

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年4月20日から2053年4月15日まで
基本方針	この投資信託は、ファミリーファンド方式により、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
投資対象	カレラ 日本小型株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式に直接投資する場合があります。
投資態度	1. 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)している企業の株式のうち、原則として小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。 2. マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。 3. 株式の銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーションなどを考慮して、ポートフォリオを構築します。 4. 株式への実質投資割合は、原則として高位(概ね80%以上)を維持することを基本とします。ただし、投資環境、資金動向、市況動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した場合には、現金割合等の引上げおよび有価証券先物取引等により、実質的な株式への投資割合を引下げないように努めます。 5. 株式以外の資産(マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。)の投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とすることを基本とします。 6. 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	1. 株式への実質投資割合には制限を設けません。 2. 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3. 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 4. 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。 ※投資制限は、これらに限られません。(くわしくは、信託約款に記載されています。)
分配方針	年2回(原則として毎年4月15日、10月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 ●委託者が毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではなく、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。 ●留保益の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド

運用報告書(全体版)

第9期

(決算日：2024年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。
このたび、「ニュー・ニッチ 日本小型株ファンド」が、2024年10月15日に第9期の決算を迎えましたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

カレラアセットマネジメント株式会社

〒107-6012 東京都港区赤坂一丁目12番32号
アーク森ビル12階

<https://www.carrera-am.co.jp/>

お問い合わせ先：管理部

電話番号：03-6691-2017

受付時間：営業日の午前9時から午後5時

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
5期(2022年10月17日)	10,466	300	0.8	1,879.56	△ 0.9	2,266.28	3.3	87.5	—	—	426
6期(2023年4月17日)	11,508	300	12.8	2,026.97	7.8	2,436.58	7.5	86.5	—	—	441
7期(2023年10月16日)	11,262	500	2.2	2,273.54	12.2	2,621.53	7.6	88.4	—	—	368
8期(2024年4月15日)	14,276	500	31.2	2,753.20	21.1	3,068.67	17.1	92.4	—	—	547
9期(2024年10月15日)	13,448	500	△ 2.3	2,723.57	△ 1.1	3,047.22	△ 0.7	87.9	—	—	652

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small 指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small 指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(期首) 2024年4月15日	円	%		%		%	%	%	%
	14,276	—	2,753.20	—	3,068.67	—	92.4	—	—
4月末	14,037	△ 1.7	2,743.17	△ 0.4	3,045.96	△ 0.7	91.6	—	—
5月末	14,705	3.0	2,772.49	0.7	3,056.86	△ 0.4	93.0	—	—
6月末	15,051	5.4	2,809.63	2.0	3,133.43	2.1	96.0	—	—
7月末	15,008	5.1	2,794.26	1.5	3,132.15	2.1	94.9	—	—
8月末	14,045	△ 1.6	2,712.63	△ 1.5	3,038.59	△ 1.0	96.2	—	—
9月末	13,892	△ 2.7	2,645.94	△ 3.9	2,999.07	△ 2.3	91.6	—	—
(期末) 2024年10月15日	円	%		%		%	%	%	%
	13,948	△ 2.3	2,723.57	△ 1.1	3,047.22	△ 0.7	87.9	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

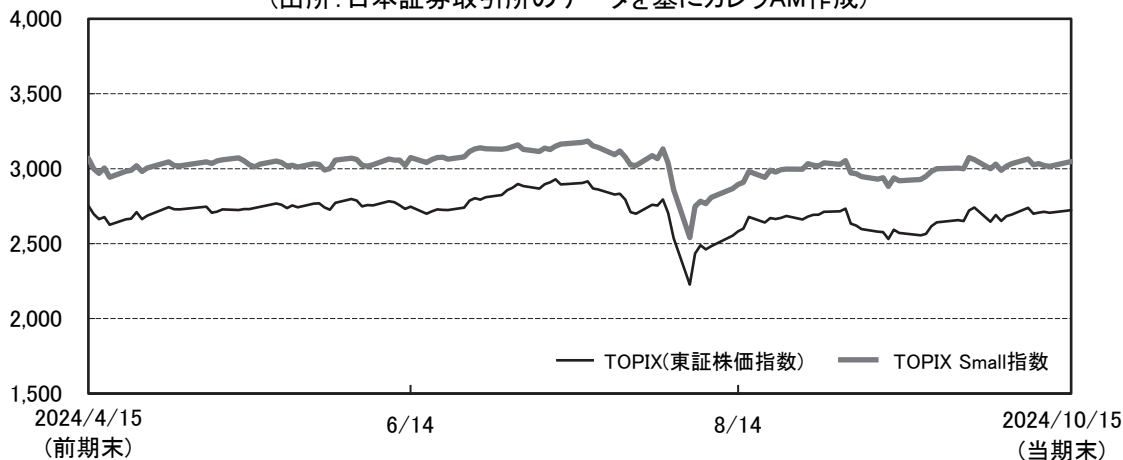
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数として TOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small 指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

<経済・株式市場の動向>

TOPIX(東証株価指数)及びTOPIX Small指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



第9期(2024年4月16日から2024年10月15日)の国内株式市場につきまして、4月から6月にかけては日銀の金融政策の動向を見定める展開となり、株価は小幅な値動きが続きました。

7月前半は海外投資家による指数先物買いや配当金再投資の動きを受けて株価は上昇しました。

しかし、7月後半は米国の対中半導体規制に関する報道を受けて、米ハイテク株が反落し、連動して国内株式も反落しました。8月初旬、日銀の植田総裁が会合後の会見で今後の複数回利上げについて言及したことや、米国で景気減速懸念が広がったことを受けて、国内株式は急落しました。

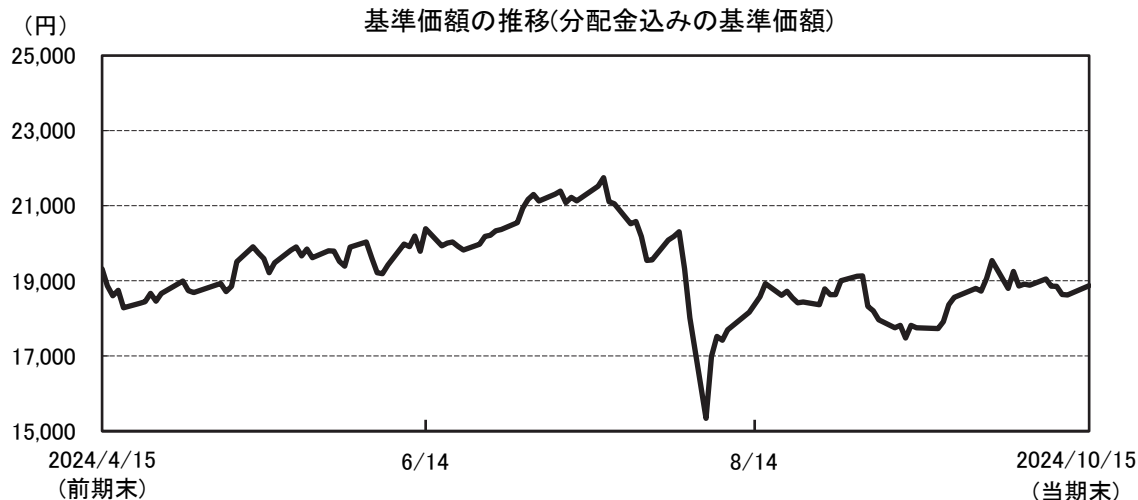
しかし、日銀の内田副総裁が当面は金融緩和を継続する姿勢を示したことを手掛かりに、市場は落ち着きを取り戻し、株価は反発しました。

9月上旬、米国の景気減速への懸念を受けて、株価が下落する局面も見られましたが、その後、FRBが利下げを行い、日銀が利上げを見送ったことを受けて、市場に安心感が広がり、株価は回復しました。

期末となる10月上旬、新自民党総裁となった石破氏が金融所得課税強化を取り下げたことや、金融緩和政策の継続を支持したことを背景に、株価は続伸しました。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



内需中心の割安かつ長期的に成長が期待できる銘柄に投資しています。

足元の大きなテーマとして、

- ① GX(グリーントランスフォーメーション、再生可能エネルギーへの転換)
- ② 対内設備投資(内外企業の日本国内への設備投資)
- ③ 東証の市場改革と政府による支援(新NISA導入)

以上の3つのテーマを中心に、長期的な社会・経済構造の変化を勘案しながら、ポートフォリオを組成します。組入比率は90%程度で運用しました。

・今後の運用方針

成長性(成長シナリオ)、事業内容、バリュエーション等を勘案しながらボトムアップで時価総額 2,000 億円以下の銘柄を選択し、長期投資する方針です。

・分配金の決定根拠及び留保金の今後の運用方針

分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の金額とし、決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しております。

留保金の運用については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第9期 (2024年4月16日～2024年10月15日)	
	当期分配金	500
(対基準価額比率)	3.585	
当期の収益	2	
当期の収益以外	497	
翌期繰越分配対象額	3,447	

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期 (2024年4月16日～2024年10月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	14,456円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	106円 (40) (64) (3)	0.736% (0.276) (0.441) (0.019)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 資金の運用指図等の対価 購入後の情報提供等の対価、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式)	20 (20)	0.135 (0.135)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷) (そ の 他 1)	24 (3) (19) (2)	0.165 (0.017) (0.134) (0.014)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷、交付および提出に係る費用 ・ 証券投資信託管理事務の委託に係る手数料
合 計	150円	1.036%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

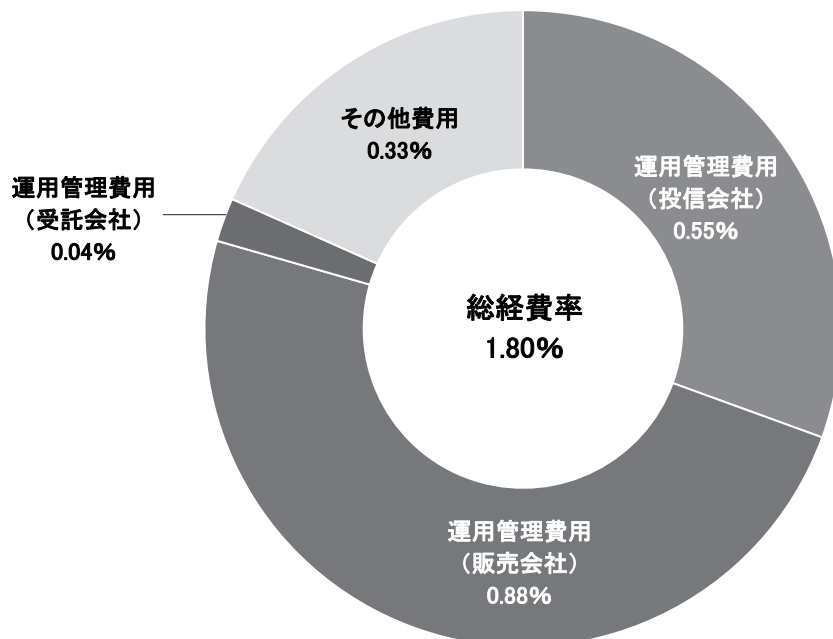
(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

・総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.80%**です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
カレラ 日本小型株式マザーファンド	千口 28,976	千円 120,000	千口 7,391	千円 30,000

(注) 単位未満は切り捨て。

◆親投資信託における株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,385,761千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,970,170千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆親投資信託における主要な売買銘柄(2024年4月16日から2024年10月15日まで)
株 式

銘 柄	買 付			売 付			
	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
中北製作所	67	249,855	3,729	新晃工業	57.3	251,123	4,382
ジャパンエンジンコーポレーション	22	230,204	10,463	レオン自動機	130	212,380	1,633
三井E&S	150	218,842	1,458	三井E&S	150	170,806	1,138
タクマ	120	203,297	1,694	泉州電業	30	162,853	5,428
寺崎電気産業	91.4	200,739	2,196	クミアイ化学工業	200	154,758	773
平田機工	28	186,570	6,663	シークス	100	135,066	1,350
日本アビオニクス	18.5	165,740	8,958	ジャパンエンジンコーポレーション	7	116,380	16,625
トヨーカネツ	40	155,913	3,897	ニチコン	90	115,897	1,287
オカダアイヨン	50.1	123,039	2,455	三菱製鋼	70	97,682	1,395
名村造船所	70	117,582	1,679	東京計器	22.5	74,059	3,291

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2024年4月16日から2024年10月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2024年10月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
カレラ 日本小型株式マザーファンド	千口 129,757	千口 151,341	千円 615,099

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

〈参考情報〉

下記は、当ファンドが組入れている日本小型株式マザーファンド全体(1,272,029千口)の内容です。

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.1%)			
東京エネシス	100	100	114,800
中外炉工業	15	—	—
明星工業	70	65	80,145
食料品(4.0%)			
エスビー食品	40.2	38.4	190,848
化学(3.2%)			
ラサ工業	60	56.2	154,550
クミアイ化学工業	200	—	—
医薬品(3.8%)			
富士製薬工業	120	140	183,960
鉄鋼(—%)			
三菱製鋼	70	—	—
機械(38.5%)			
タクマ	—	120	196,560
豊和工業	200	200	180,000
守谷輸送機工業	100	102.9	201,684
平田機工	12	40	206,800
レオン自動機	130	—	—
オカダアイオン	45	85.1	175,135
鈦研工業	—	100	50,500
タカキタ	131.4	180	73,800
北川精機	150	233.9	143,614
帝国電機製作所	60	60	177,120
トーヨーカネツ	20	50	215,750
新晃工業	60	2.7	12,379
TVE	8	—	—
中北製作所	3.3	70.3	219,687
電気機器(14.5%)			
寺崎電気産業	—	91.4	204,004
正興電機製作所	163.3	180	237,060
日本信号	9.4	—	—
日本アビオニクス	5	100	259,500
ニチコン	90	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器(13.8%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	5	60	225,600	
ダイハツディーゼル	92.4	150	217,650	
名村造船所	100	150	222,150	
精密機器(12.9%)				
助川電気工業	147.5	139.7	232,879	
長野計器	68	70	181,440	
東京計器	68	65	208,325	
卸売業(2.1%)				
シークス	100	—	—	
泉州電業	30	20	100,600	
小売業(3.1%)				
まんだらけ	75	400	151,200	
サービス業(0.0%)				
日本ホスピスホールディングス	—	1.2	1,785	
合計	株数・金額	2,548	3,071	4,819,529
	銘柄数<比率>	33銘柄	29銘柄	<93.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
カレラ 日本小型株式マザーファンド	615,099	90.1
預金、金銭信託等、その他	67,255	9.9
投資信託財産総額	682,354	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年10月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	682,354,570円
預金、金銭信託等	67,255,212
カレラ 日本小型株式マザーファンド(評価額)	615,099,156
未 収 利 息	202
(B) 負 債	29,886,280
未 払 収 益 分 配 金	24,258,988
未 払 信 託 報 酬	4,581,876
そ の 他 未 払 費 用	1,045,416
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	652,468,290
元 本	485,179,774
次 期 繰 越 損 益 金	167,288,516
(D) 受 益 権 総 口 数	485,179,774口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	13,448円

(注1) 期首元本額 383,580,765円
 期中追加設定元本額 102,709,195円
 期中一部解約元本額 1,110,186円
 (注2) 1口当たり純資産額 1.3448円

◆損益の状況

当期(自2024年4月16日 至2024年10月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,450円
受 取 利 息	3,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 11,851,000
売 買 損 益	△ 11,851,000
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,627,292
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 17,474,842
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	102,761,365
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,260,981
(配 当 等 相 当 額)	(33,453,072)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,807,909)
(G) 計 (D + E + F)	191,547,504
(H) 収 益 分 配 金	△ 24,258,988
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	167,288,516
追 加 信 託 差 損 益 金	106,260,981
(配 当 等 相 当 額)	(33,524,019)
(売 買 損 益 相 当 額)	(72,736,962)
分 配 準 備 積 立 金	78,639,563
繰 越 損 益 金	△ 17,612,028

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(137,186円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(88,648,953円)および分配準備積立金(102,761,365円)より分配対象収益は191,547,504円(10,000口当たり3,947円)であり、うち24,258,988円(10,000口当たり500円)を分配金額としております。

◆分配金のお知らせ

決算期	第9期
1 万口当たり分配金 (税引前)	500 円

注記事項(当運用報告書作成時点では監査未了です。)

カレラ 日本小型株式マザーファンド

運用報告書（全体版）

第8期（決算日：2024年5月15日）
 （計算期間：2023年5月16日～2024年5月15日）

受益者のみなさまへ

「カレラ 日本小型株式マザーファンド」は、「カレラ 日本小型株式ファンド」、「未来の光 日本小型株式ファンド」、「ニュー・ニッチ 日本小型株式ファンド」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

主な運用方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している企業の株式のうち、原則として小型株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	<ol style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には制限を設けません。 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、および会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 有価証券先物取引等は、約款第20条の範囲内で行います。 スワップ取引は、約款第21条の範囲内で行います。 金利先渡取引は、約款第22条の範囲内で行います。 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		期中 騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
4期(2020年5月15日)	18,968	—	4.9	1,453.77	△ 5.9	1,836.28	△ 5.5	79.7	—	—	1,327
5期(2021年5月17日)	26,311	—	38.7	1,878.86	29.2	2,233.48	21.6	89.3	—	—	3,324
6期(2022年5月16日)	25,058	—	△ 4.8	1,863.26	△ 0.8	2,156.98	△ 3.4	89.9	—	—	2,697
7期(2023年5月15日)	29,960	—	19.6	2,114.85	13.5	2,523.57	17.0	87.0	—	—	3,026
8期(2024年5月15日)	42,049	—	40.4	2,730.88	29.1	3,026.59	19.9	95.3	—	—	4,892

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small指数を表示しております。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 TOPIX(東証株価指数)		参考指数 TOPIX Small指数		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率
		騰落率		騰落率		騰落率			
(期首) 2023年5月15日	円	%		%		%	%	%	%
	29,960	—	2,114.85	—	2,523.57	—	87.0	—	—
5月末	29,405	△ 1.9	2,130.63	0.7	2,470.75	△ 2.1	88.9	—	—
6月末	32,537	8.6	2,288.60	8.2	2,630.07	4.2	94.7	—	—
7月末	32,117	7.2	2,322.56	9.8	2,687.77	6.5	94.1	—	—
8月末	32,447	8.3	2,332.00	10.3	2,735.78	8.4	98.1	—	—
9月末	32,531	8.6	2,323.39	9.9	2,717.42	7.7	91.6	—	—
10月末	30,733	2.6	2,253.72	6.6	2,653.52	5.1	81.9	—	—
11月末	33,264	11.0	2,374.93	12.3	2,765.61	9.6	96.2	—	—
12月末	33,735	12.6	2,366.39	11.9	2,784.54	10.3	94.7	—	—
2024年1月末	36,099	20.5	2,551.10	20.6	2,915.07	15.5	89.9	—	—
2月末	38,322	27.9	2,675.73	26.5	3,007.28	19.2	92.3	—	—
3月末	40,881	36.5	2,768.62	30.9	3,095.97	22.7	94.6	—	—
4月末	40,691	35.8	2,743.17	29.7	3,045.96	20.7	94.0	—	—
(期末) 2024年5月15日	42,049	40.4	2,730.88	29.1	3,026.59	19.9	95.3	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

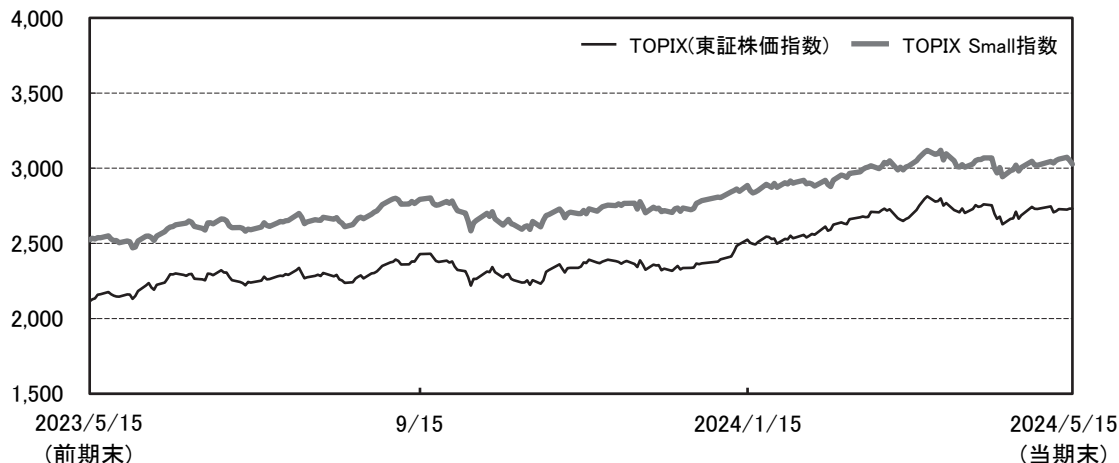
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注3) 当ファンドは、特定のベンチマークとの連動またはそれを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドはベンチマークを設定していません。運用報告書は、参考指数としてTOPIX(東証株価指数)、TOPIX Small指数を表示しております。

◆当期の運用状況と今後の運用方針(2023年5月16日から2024年5月15日まで)

<経済・株式市場の動向>

TOPIX(東証株価指数)及びTOPIX Small指数
(出所:日本証券取引所のデータを基にカレラAM作成)



第8期(2023年5月16日から2024年5月15日)の国内株式市場につきまして、国内金利上昇懸念がくすぶる中、前期の欧米銀行破綻による金融不安を払拭するように、大きく上昇しました。米国著名投資家の総合商社株への集中投資を契機に、ヘッジファンドの日経225先物買いなど大型株中心に海外投資家による大幅買い越しが6月中旬頃まで継続しました。海外投資家買いにより大型株が急騰し、それにつられるように個人投資家を中心とした国内投資家も小型株から大型株にシフトしたため、5~6月にかけて大型株が小型株に対して優位な状況が続きました。

その後、7月から年末にかけては、海外投資家の買いが一巡した中で、国内機関投資家のポジション調整売買等が中心となり、株価は高値圏でのボックス相場となりました。

1月になると、能登半島地震の影響を懸念する売りが一時的に見られましたが、その後は1月から3月にかけて海外投資家による大幅な買い越し、日本経済のデフレ脱却期待から、株価は大幅に上昇しました。

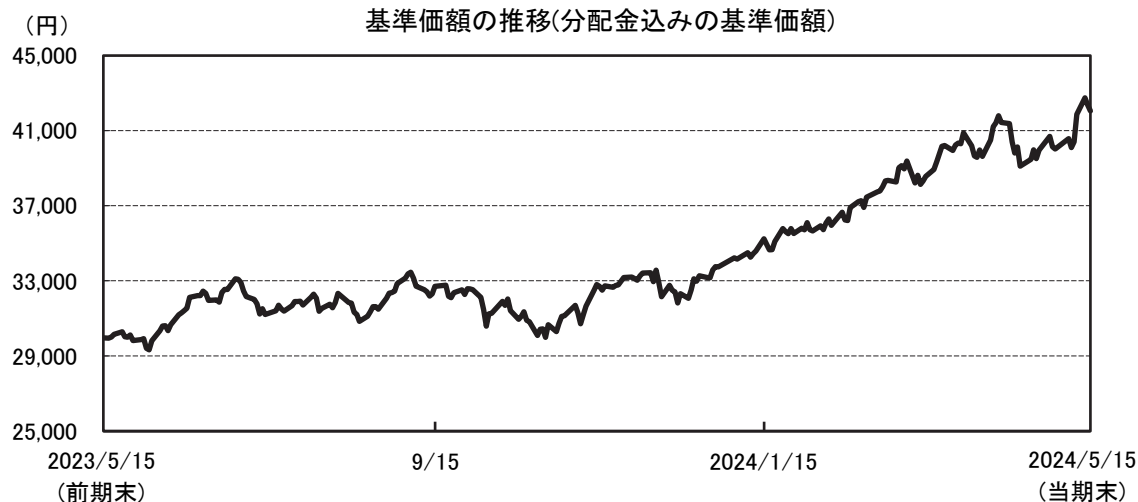
4月にはイスラエルとイランを巡る地政学リスクが意識され、株価が下落する局面も見られましたが、両国の衝突が限定的であるとの見方が強まると、株式市場は落ち着きを取り戻しました。

参考指数について

TOPIX(東証株価指数)および TOPIXSM(トピックススモール)は、株式会社 JPX 総研の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等株価指数に関するすべての権利は、株式会社 JPX 総研が有しています。株式会社 JPX 総研は、TOPIX および TOPIXSM の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX および TOPIXSM の算出もしくは公表の停止または TOPIX および TOPIXSM の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

<運用状況と今後の運用方針>

・運用状況



内需中心の割安かつ長期的に成長が期待できる銘柄に投資しています。

足元の大きなテーマとして、

- ① GX(グリーントランスフォーメーション、再生可能エネルギーへの転換)
- ② 対内設備投資(内外企業の日本国内への設備投資)
- ③ 東証の市場改革と政府による支援(新NISA導入)

以上の3つのテーマを中心に、長期的な社会・経済構造の変化を勘案しながら、ポートフォリオを組成します。成長性・割安性を意識して厳選し、銘柄数は30銘柄前後で運用しました。

・今後の運用方針

成長性(成長シナリオ)、事業内容、バリュエーション等を勘案しながらボトムアップで時価総額2,000億円以下の銘柄を選択し、長期投資する方針です。

◆1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項目	当期 (2023年5月16日～2024年5月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	34,396円	—	期中の平均基準価額です。
(a) 売買委託手数料 (株 式)	142円 (142)	0.414% (0.414)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	2 (2)	0.007 (0.007)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・金銭信託に係る手数料
合 計	144円	0.421%	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

◆当期中の売買および取引の状況(2023年5月16日から2024年5月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,355 (320)	5,196,423 (—)	3,003	4,452,650

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,649,074 千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,575,625 千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.69

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆主要な売買銘柄(2023年5月16日から2024年5月15日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株数	金 額	平均単価	銘 柄	株数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ジャパンエンジンコーポレーション	45	319,757	7,105	三光合成	390.8	259,434	663
日本アビオニクス	41.5	270,592	6,520	ジャパンエンジンコーポレーション	24	255,445	10,643
名村造船所	336.2	266,064	791	名村造船所	206.2	244,262	1,184
ダイハツディーゼル	150	217,908	1,452	大阪ソーダ	35	220,466	6,299
富士製菓工業	120	217,212	1,810	泉州電業	40	202,562	5,064
まんだらけ	80	198,146	2,476	日本アビオニクス	25	192,965	7,718
平田機工	28	192,312	6,868	日本ホスピスホールディングス	80	176,755	2,209
レオン自動車	132.1	191,796	1,451	クマイイ化学工業	140	155,959	1,113
正興電機製作所	163.3	180,450	1,105	ラウンドワン	250	148,398	593
エスビー食品	40.2	176,405	4,388	平田機工	18	146,654	8,147

(注) 金額は受け渡し代金。

◆利害関係人との取引状況等(2023年5月16日から2024年5月15日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細(2024年5月15日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.7%)			
第一カッター興業	70	—	—
東鉄工業	30	—	—
東京エネシス	100	100	130,700
太平電業	30	—	—
明星工業	80	70	88,480
食料品(3.9%)			
エスビー食品	—	40.2	183,111
化学(6.5%)			
ラサ工業	30	50	139,850
大阪ソーダ	35	—	—
クミアイ化学工業	150	200	161,600
三光合成	200	—	—
医薬品(3.9%)			
富士製薬工業	—	120	183,480
金属製品(—%)			
トーカロ	60	—	—
日東精工	100	—	—
機械(33.8%)			
豊和工業	149.5	200	166,000
守谷輸送機工業	—	120	162,000
平田機工	15	25	179,500
レオン自動機	—	125.3	202,610
オカダアイヨン	20	40.7	102,564
鉦研工業	—	85.7	49,791
タカキタ	—	151	73,084
北川精機	—	191.1	139,120
帝国電機製作所	50	60	134,820
トーヨーカネツ	—	20	79,400
新晃工業	—	40	165,800
TVE	20	—	—
中北製作所	—	31.5	120,645
電気機器(10.0%)			
寺崎電気産業	—	10	19,400
正興電機製作所	—	163.3	257,034

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
日本信号	—	20	21,040	
マクセル	19.4	—	—	
日本アビオニクス	—	16.5	168,960	
ニチコン	100	—	—	
輸送用機器(16.6%)				
ジャパンエンジンコーポレーション	—	21	299,880	
ダイハツディーゼル	—	150	246,300	
名村造船所	—	130	226,330	
精密機器(12.2%)				
助川電気工業	70	147.5	226,117	
長野計器	—	60	173,880	
東京計器	—	55.5	169,275	
CYBERDYNE	200	—	—	
その他製品(—%)				
グローブライド	30	—	—	
情報・通信業(—%)				
セルシス	70	—	—	
さくらインターネット	43	—	—	
メディカル・データ・ビジョン	146.3	—	—	
卸売業(4.2%)				
シークス	—	100	135,500	
泉州電業	30.1	10	57,600	
小売業(4.2%)				
まんだらけ	—	400	196,400	
シルバーライフ	50	—	—	
サービス業(—%)				
ラウンドワン	250	—	—	
MRT	73.6	—	—	
日本ホスピスホールディングス	60	—	—	
合計	株数・金額	2,281	2,954	4,660,273
	銘柄数<比率>	29銘柄	31銘柄	<95.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) 一印は組み入れなし。

◆投資信託財産の構成

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 4,660,273	% 93.3
預 金、金 銭 信 託 等、そ の 他	335,015	6.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,995,288	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,995,288,470円
預 金、金 銭 信 託 等	227,396,178
株 式(評価額)	4,660,273,300
未 収 入 金	51,919,192
未 収 配 当 金	55,699,800
(B) 負 債	103,225,435
未 払 金	103,225,435
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,892,063,035
元 本	1,163,413,785
次 期 繰 越 損 益 金	3,728,649,250
(D) 受 益 権 総 口 数	1,163,413,785口
1万口当たり基準価額 (C / D)	42,049円

- (注1) 期首元本額 1,010,279,589円
期中追加設定元本額 438,794,281円
期中一部解約元本額 285,660,085円
(注2) 1口当たり純資産額 4,2049円
(注3) 期末における元本の内訳
未来の光 日本小型株式ファンド 809,695,587円
カレラ 日本小型株式ファンド 221,429,290円
ニュー・ニッチ 日本小型株式ファンド 132,288,908円

◆損益の状況

当期(自2023年5月16日 至2024年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,233,790円
受 取 配 当 金	93,232,450
そ の 他 収 益 金	1,340
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,282,332,406
売 買 益	1,578,685,189
売 買 損	△ 296,352,783
(C) そ の 他 費 用	△ 250,665
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,375,315,531
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,016,467,915
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,071,205,719
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 734,339,915
(H) 計 (D + E + F + G)	3,728,649,250
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,728,649,250

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)その他費用にはその他費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。